

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期累計期間	第41期 第3四半期累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第3四半期会計期間) (千円)	12,217,520 (2,633,226)	12,060,005 (3,015,396)	15,775,948
経常利益 (千円)	1,009,163	1,440,580	1,060,008
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円) (第3四半期会計期間)	462,301 ( 574,107)	942,975 ( 254,659)	434,917
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	179,048	8,382	262,772
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,398,356	8,215,694	7,385,249
総資産額 (千円)	19,711,325	18,038,370	19,771,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円) (第3四半期会計期間)	95.86 ( 119.04)	195.52 ( 52.80)	90.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	37.53	45.55	37.35

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題に起因する円高進行による企業業績へのマイナス影響懸念や個人消費の一部に弱さが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外の経済情勢は、米国大統領選での共和党候補の勝利、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向、原油価格の変動の影響による為替や株価の激しい動きが続いており、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、関東地方の梅雨明けの遅れ、夏季の天候不順があったものの、9月の残暑、10月の好天などがあり、業界全体の販売数量は、前期比2%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、積極的な受注活動により春先は前年を超える状況でスタートし、その後ブランドオーナーによる在庫調整等の影響もありましたが、当第3四半期累計期間における受託製造数は33,088千ケース（前期比4.5%増）となりました。

この結果、一部客先の取引形態変更に伴い売上高が減少しましたが、ユーティリティ関連コストの低減に努めた結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益とも前期に比べ増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は12,060百万円（前期比1.3%減）、営業利益は1,428百万円（前期比40.1%増）、経常利益は1,440百万円（前期比42.7%増）、四半期純利益は942百万円（前期比104.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、7,271百万円となり、前事業年度末に比べ1,950百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、10,766百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円増加いたしました。これは主に、新工場建設に係る建設仮勘定の増加によるものであります。

この結果、総資産は、18,038百万円となり、前事業年度末に比べ1,733百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、3,533百万円となり、前事業年度末に比べ2,271百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、6,289百万円となり、前事業年度末に比べ292百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、9,822百万円となり、前事業年度末に比べ2,563百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、8,215百万円となり、前事業年度末に比べ830百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、29百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な設備の新設等

当第3四半期累計期間中に完了した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社工場	千葉県長生郡長柄町	飲料受託製造	工場建屋、ペットボトルブロー成型機及び充填ライン	6,500	768	自己資金及び借入金	平成28年10月	平成29年12月

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,821,600	48,216	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,216	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	CF0、管理部門長 (兼)経営企画部長	常務取締役	CF0、管理部門長	尾上 晋司	平成28年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.1 %
利益剰余金基準	0.1 %

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,786	352,814
電子記録債権	755,659	966,392
売掛金	1,897,311	1,689,597
商品及び製品	30,647	15,737
原材料及び貯蔵品	100,762	97,834
未収入金	1,110,090	21,619
預け金	4,000,000	4,000,000
前払費用	111,567	72,633
その他	112,375	54,773
流動資産合計	9,222,201	7,271,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,773,956	7,795,893
減価償却累計額	4,862,513	5,050,770
建物(純額)	2,911,443	2,745,123
構築物	1,844,020	1,847,882
減価償却累計額	1,570,230	1,557,362
構築物(純額)	273,789	290,519
機械及び装置	25,444,033	25,288,736
減価償却累計額	20,370,069	20,800,292
機械及び装置(純額)	5,073,964	4,488,444
車両運搬具	46,761	51,552
減価償却累計額	40,893	43,855
車両運搬具(純額)	5,867	7,697
工具、器具及び備品	635,343	650,734
減価償却累計額	516,861	538,409
工具、器具及び備品(純額)	118,482	112,325
土地	440,755	484,898
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	12,981	16,425
リース資産(純額)	34,518	31,074
建設仮勘定	15,410	860,114
有形固定資産合計	8,874,230	9,020,196
無形固定資産	189,605	220,365
投資その他の資産	1,485,867	1,526,405
固定資産合計	10,549,703	10,766,968
資産合計	19,771,904	18,038,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	690,911	1,028,423
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,408,252	408,252
リース債務	4,469	4,714
未払金	1,659,923	1,133,683
未払費用	49,529	34,443
未払法人税等	630,234	136,753
未払消費税等	82,213	92,453
預り金	14,393	59,072
賞与引当金	193,456	79,000
役員賞与引当金	71,384	53,250
製品廃棄負担引当金	-	2,876
その他	407	343
流動負債合計	5,805,176	3,533,266
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,527,135	6,220,946
リース債務	36,443	32,875
退職給付引当金	17,124	35,336
その他	775	251
固定負債合計	6,581,478	6,289,409
負債合計	12,386,654	9,822,676
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,612,124	7,424,882
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,248,702	8,061,459
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	137,089	154,411
繰延ヘッジ損益	541	176
評価・換算差額等合計	136,547	154,234
純資産合計	7,385,249	8,215,694
負債純資産合計	19,771,904	18,038,370

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,217,520	12,060,005
売上原価	9,755,398	9,167,299
売上総利益	2,462,122	2,892,705
販売費及び一般管理費	1,442,529	1,464,056
営業利益	1,019,592	1,428,649
営業外収益		
受取利息	9,900	16,339
受取配当金	2,230	2,287
受取保険金	-	22,152
その他	19,558	12,244
営業外収益合計	31,689	53,024
営業外費用		
支払利息	26,805	30,764
その他	15,313	10,329
営業外費用合計	42,119	41,093
経常利益	1,009,163	1,440,580
特別利益		
国庫補助金	1,076,373	-
特別利益合計	1,076,373	-
特別損失		
減損損失	13,938	-
固定資産除却損	6,605	52,191
固定資産圧縮損	771,926	-
製品廃棄負担金	11,333	9,060
製品廃棄負担引当金繰入額	-	2,876
関係会社株式評価損	380,703	-
その他	-	1,180
特別損失合計	1,184,507	65,309
税引前四半期純利益	901,029	1,375,270
法人税、住民税及び事業税	522,000	417,000
法人税等調整額	83,271	15,295
法人税等合計	438,728	432,295
四半期純利益	462,301	942,975

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,633,226	3,015,396
売上原価	2,771,031	2,944,795
売上総利益又は売上総損失( )	137,805	70,601
販売費及び一般管理費	406,673	446,057
営業損失( )	544,479	375,456
営業外収益		
受取利息	7,066	4,009
受取配当金	320	230
受取保険金	-	22,081
保険配当金	3,615	-
その他	3,858	4,577
営業外収益合計	14,860	30,898
営業外費用		
支払利息	12,478	8,697
支払補償費	4,726	2,804
その他	850	811
営業外費用合計	18,055	12,314
経常損失( )	547,674	356,872
特別利益		
国庫補助金	1,076,373	-
特別利益合計	1,076,373	-
特別損失		
減損損失	13,938	-
固定資産除却損	6,605	1,083
固定資産圧縮損	771,926	-
製品廃棄負担金	11,333	9,060
製品廃棄負担引当金繰入額	-	14,923
関係会社株式評価損	380,703	-
その他	-	1,180
特別損失合計	1,184,507	3,599
税引前四半期純損失( )	655,808	353,272
法人税、住民税及び事業税	93,500	130,300
法人税等調整額	11,798	31,686
法人税等合計	81,701	98,613
四半期純損失( )	574,107	254,659

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,155,197千円	1,082,820千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	852,481千円	852,481千円
持分法を適用した場合の投資の金額	728,019千円	602,880千円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額	179,048千円	8,382千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円86銭	195円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	462,301	942,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,301	942,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、平成29年4月1日をもって当社の水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を当社の100%出資子会社であるジャパンジュースプロセッシング株式会社に承継させる会社分割を行うことを決定しました。

1. 会社分割の目的

当社は、水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのために、本事業の分割、独立が有効であると判断致しました。

今後の事業展開を検討した結果、子会社に本事業を承継させることにより、迅速な意思決定を行い、経営効率の向上を図り、収益体質の強化を目指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

分割決議取締役会	平成29年1月27日
契約締結日	平成29年2月1日
分割予定日(効力発生日)	平成29年4月1日(予定)

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、ジャパンジュースプロセッシング株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に対して割当て交付します。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日において、当社の分割対象事業に属する資産・負債及びその他の権利義務のうち吸収分割契約に定めるものを承継します。

(6) 債務履行の見込み

本会社分割後において、当社及び承継会社の債務履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理します。

3. 分割当事者の概要

	分割会社	承継会社
商号	ジャパンフーズ株式会社	ジャパンジュースプロセッシング株式会社
所在地	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細井 富夫	代表取締役社長 尾上 晋司
事業内容	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、販売及び受託加工 等	果実・野菜を原料とする加工食品の製造、販売及び受託加工 等
資本金の額	628,800千円	10,000千円
設立年月	昭和51年12月	平成5年1月
発行済株式総数	5,100,000株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率 (平成28年9月30日現在)	伊藤忠商事株式会社 34.22% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.86% 株式会社博水社 4.22% ジャパンフーズ従業員持株会 2.44% 東洋製罐グループホールディングス株式会社 1.37%	ジャパンフーズ株式会社 100%
直前事業年度の経営成績及び財政状態(平成28年3月期)		
純資産	7,385,249千円	17,425千円
総資産	19,771,904千円	17,661千円
1株当たり純資産	1,531.29円	17,425.57円
売上高	15,775,948千円	-
営業利益又は営業損失( )	1,072,777千円	993千円
経常利益又は経常損失( )	1,060,008千円	223千円
当期純利益又は当期純損失( )	434,917千円	403千円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	90.18円	403.30円

(注) 本会社分割の効力発生日に先立ち承継会社は、商号を変更することを予定しております。

本会社分割の効力発生日後の吸収分割承継会社である承継会社の新商号、所在地及び代表者の役職・氏名は次のとおりであります。

新商号	JFウォーターサービス株式会社
所在地	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 茂之

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成28年3月期)

売上高 187,996千円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成28年12月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,000千円	流動負債	-千円
固定資産	5,000千円	固定負債	-千円
合計	12,000千円	合計	-千円

(注) 上記金額は、平成28年12月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、本会社分割の効力発生日である平成29年4月1日まで変動することから、実際に分割する金額とは異なります。

5. 会社分割後の当事会社の状況

本会社分割による商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割は、子会社との間での簡易吸収分割であるため、当社の業績に与える影響は軽微であります。

## 2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。